

目 次

1. 公募プログラム及びガイドラインについて	2
2. 申請の手続	3
3. 申請資格～申請前のチェック事項	4
4. 申請に関する注意事項	5
5. 海外安全管理に関する注意事項	5
6. よくあるお問合せ	6
7. 令和4年度公募プログラム一覧表	8
各プログラムの詳細	
文化芸術交流	10
海外における日本語教育	17
海外における日本研究及び国際対話・ネットワーク形成	31
アジア文化交流強化	36
その他	39
付録1. 国際交流基金 連絡先	
国内事務所一覧	40
海外事務所一覧	41
付録2. 令和4年度事業対象国・地域分類一覧	44

国際交流基金（JF）について

JFは世界の全地域において、総合的に国際文化交流を実施する日本で唯一の専門機関です。世界の人々と日本の人々の間でお互いの理解を深めるためさまざまな企画や情報提供を通じて人と人との交流をつくりだしています。

URL : <https://www.jpf.go.jp/>

新型コロナウイルス感染症への対応について

申請を検討される皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、日本並びに各国の関係当局が発する規制や指示等を踏まえた対応が必要となる可能性に十分ご留意願います。

またJFは、今後の感染拡大状況により事業を中止または変更（助成の場合、助成決定を取消または変更）したり、海外派遣に一定の条件を付したりする場合がありますので、予めご了承ください。

1. 公募プログラム及びガイドラインについて

JFは、「文化芸術交流」「海外における日本語教育」「海外における日本研究及び国際対話・ネットワーク形成」の三つの分野について事業を行っております。これらの各分野にはそれぞれ公募のプログラムがあり、国際文化交流を実施する個人や団体の活動を支援しています。

本冊子「令和4（2022）年度国際交流基金公募プログラムガイドライン」は、主に令和4年度（2022年4月1日～2023年3月31日）に実施する国際文化交流事業を企画している個人又は団体に、JFの「公募プログラム」をご紹介し、企画されている事業に合ったプログラムを見つけていただくための資料です。

この冊子をご活用いただき、企画されている事業に合ったプログラムがございましたら、各プログラムの申請要領・申請書を入手の上、所定の提出先にご申請ください。審査の結果、採用となりましたら、支援が提供されます。

文化芸術交流

多様な日本の文化や芸術を様々な形で世界各地に向けて発信します。また、双方向型共同作業や専門家の派遣・招へいにより、文化芸術分野のネットワーク構築と人材育成を促進します。

海外における日本語教育

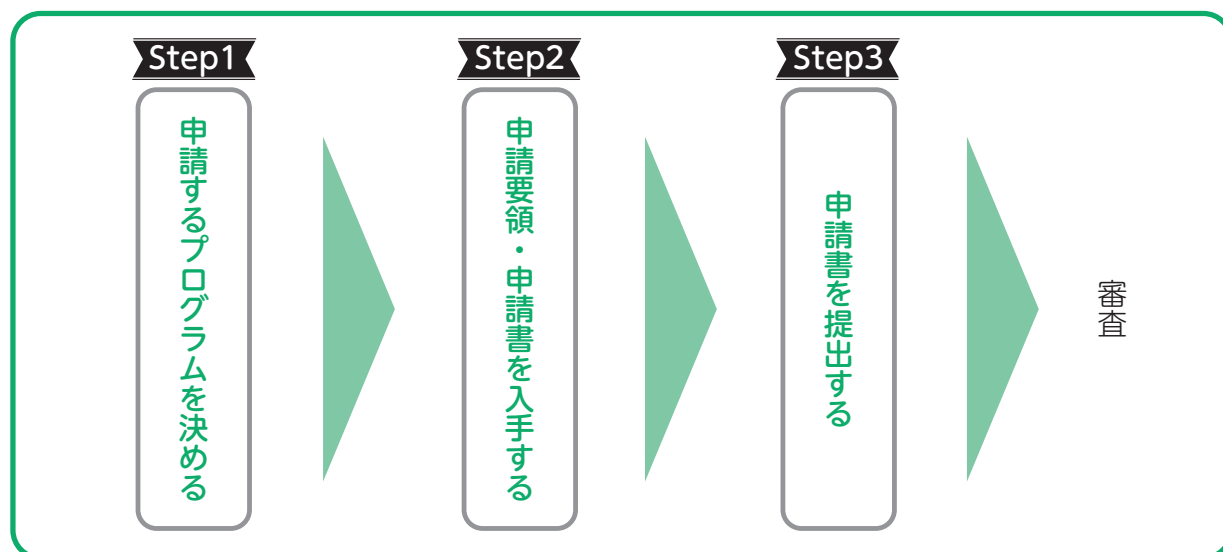
日本語をより学びやすく、より教えやすいものとするため、海外における日本語教育の基盤や環境の整備を行います。また、専門家の派遣や日本語研修の実施等を通じて、国・地域別の事情に応じた日本語普及を推進します。

JFの事業

海外における日本研究及び 国際対話・ネットワーク形成

海外での日本研究を支援し、その振興を図ることで、世界の各国で人々により日本が深く理解されることを目指します。また、国際的な共通課題について対話を促進し、将来の対話や交流事業の中心的な役割を担う人材を育成します。

2. 申請の手続



Step1 申請するプログラムを決める

「令和4年度公募プログラム一覧表」(p. 8～9)を参照の上、企画している事業にあったプログラムを選んでください。選んだプログラムに必要な条件や手続については、各プログラムの説明(p. 10～39)をご確認ください。なお、採用実績は参考データであり、令和4年度については異なる場合があります。

JFが事業の対象とする国・地域は表「令和4年度対象国・地域分類一覧」(p. 44)のとおりです。一部の地域や国に関する事業のみを対象としているプログラムがありますので、事業の相手国が対象となるかどうか、各プログラムの説明をご確認ください。

Step2 申請要領・申請書を入手する

申請するプログラムが決まりましたら、申請要領及び申請書を下記ウェブサイトからダウンロードしてください。各プログラムの申請要領には、本冊子の紙幅の都合上盛り込むことのできなかった詳細情報が記載されています。申請をお考えの際は、申請書の提出前に必ず申請要領をご確認ください。また、一部オンライン申請を導入しているプログラムについても、下記ウェブサイトの案内に従ってください。

申請要領・申請書ダウンロード：<https://www.jpfb.go.jp/j/program/list.html>

Step3 申請書を提出する

(1) 提出先

申請書に必要事項を記入後、添付書類とともに以下の宛先にご提出ください。

- ① 日本国内から提出する場合：JFの各担当部署(p. 40「国内事務所一覧」参照)。
- ② JF海外事務所が所在する国から提出する場合：原則、JF海外事務所(p. 41～43「海外事務所一覧」参照)。ただし、国やプログラムによっては最寄りの日本国在外公館(大使館又は総領事館)が受け付ける場合もあります。
- ③ JF海外事務所が所在しない国から提出する場合：最寄りの日本国在外公館(大使館又は総領事館)。

※なお、上記以外が提出先となるプログラムもありますので、必ず各プログラムの詳細をご確認ください。

※中国国内からの提出先については、下記ウェブサイトの「申請提出先」をご確認ください。

https://www.jpfbj.cn/jp/grants/index_pro.php

(2) 注意事項

- ① 海外から申請する場合、申請に先立ち、予め前述の提出先に電話、E-mail等で申請書の提出先や申請資格の確認を行ってください。
- ② 申請書の受領確認をご希望の方は、配達状況を追跡できる方法（簡易書留等）をご利用いただくか、返信用ハガキ（切手貼付、宛名面記入のこと）に申請プログラム名及び「受領通知」と記載して申請書に同封してください。
- ③ E-mailやFAXでの申請書の提出は原則として受け付けておりません。新型コロナウイルス感染症の影響により、郵送等に通常以上に時間がかかることも予想されますので、締め切りに十分な時間的余裕をもって送付していただくようお願いいたします。
なお、申請期間中の社会状況により、必要書類の準備や郵送に著しい困難を伴う場合は、事前に前述の提出先に連絡の上、指示を仰いでください。

【審査について】

(1) 選考方針

本冊子及び申請要領において各プログラムの選考方針を示しています。また、これとは別に全てのプログラムに共通して、以下のような観点から審査を行います。

- ・当該事業をJFが支援する必要性
- ・事業の実現可能性及び有効性
- ・予算計画の妥当性
- ・事業実施地の安全状況

(2) 周年事業等に関係した事業の扱い

周年事業等に関係した申請案件は、プログラム採否における優先度が高くなりますので、関連がある場合にはその旨を明記してください。なお、周年事業等については、JFウェブサイト（<https://www.jpff.go.jp/j/about/area/index.html>）に掲載する予定です。

※過去の採用案件事例は、JFウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jpff.go.jp/j/program/list.html>

3. 申請資格～申請前のチェック事項

公募プログラムに申請いただく前に、以下の項目をご確認ください。

- 宗教的又は政治的な目的のために利用される事業ではない。
- (団体の場合) 次のア～エのいずれにも該当しない。
 - ア. 日本国(行政機関等の国家機関)、地方公共団体、独立行政法人及び地方独立行政法人(以下「国等」という)
 - イ. 国等の設置する教育・研究機関その他国等に属する組織・団体、施設等(国公立の学校、美術館、博物館等)
 - ウ. 外国政府(省庁等の行政機関。教育・研究機関等を除く)及び外国政府の在外公館
 - エ. 日本国が拠出している国際機関

- (国内の場合)「独立行政法人国際交流基金反社会的勢力への対応に関する規程」(平成27年度規程第52号)第2条第2項第1号に定める反社会的勢力に該当しない。
- (海外の団体の場合)助成を受けるための銀行口座を保持している、又は助成金支払時期までに口座を開設できる。
- (海外の場合)JFからの助成金等の交付を受けることについて、自国の法令等に違反しない。

4. 申請に関する注意事項

(1) 事業に関する情報の公開

- ・採用された場合、申請者・団体の名称、事業名、事業の概要等の情報は、JFの事業実績書、年報、ウェブサイト等において公表されます。
- ・「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)に基づく開示請求がJFに対してなされた場合には、同法に定める不開示情報を除き、提出された申請書類等は開示されます。

(2) 個人情報の取扱いについて

- ・JFは、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)のほか、各国・地域等の個人情報保護にかかわる法律を遵守し、個人情報を取り扱う際には、適正な収集・利用・管理を行います。JFの個人情報保護への取組については、ウェブサイト(<https://www.jpff.go.jp/j/privacy/index.html>、<https://www.jpff.go.jp/e/privacy/index.html>)をご覧ください。
- ・申請書に記入された採用者氏名、所属先、事業概要等の情報は、採否審査、事業実施、事後評価等の手続のほか、JFの事業実績、年報、ウェブサイト等の広報資料への掲載、統計資料作成等に利用されます。その他、個別のプログラムごとの利用目的については、個々のプログラム申請要領をご確認ください。
- ・申請者から提出を受けた申請者以外の事業関係者の個人情報についても、上記の取扱いとなりますので、申請者より事業関係者に事前にご説明くださるようお願いいたします。

5. 海外安全管理に関する注意事項

海外での事業の実施にあたっては、安全な海外渡航・滞在のために、以下の徹底をお願いいたします。

- 外務省海外安全ホームページから現地の安全情報を入手・確認する。
※外務省海外安全ホームページ：<https://www.anzen.mofa.go.jp/index.html>
- 海外に渡航する際には「たびレジ」に登録する。
※「たびレジ」：<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html>

6. よくあるお問合せ

〔一団体が複数のプロジェクトを申請する場合〕

Q：一つの団体が、同一年度に複数の事業を企画し、それぞれについてJFの公募プログラムに申請した場合、複数の事業が採用となることはあるでしょうか。

A：各々の事業の内容により審査し、複数の事業が採用となる場合があります。

〔団体対象プログラムの申請資格〕

Q：団体を対象としたプログラムへの申請を考えていますが、法人格を持たない任意団体でも申請は可能ですか。

A：可能です。ただし、組織基盤を示す定款・規約・会則等の資料や団体の事業内容・事業実績及び財政状況を記した書類を提出していただく必要があります。また、JFから送金を受けることができる申請団体名義の銀行口座を有している（若しくは助成金受諾までに開設する）必要があります。

Q：株式会社のように営利を目的とする団体でも申請することは可能でしょうか。

A：以下に挙げるプログラムのみ、可能です。

ア. 「海外派遣助成」：事業の目的が営利を目的とするものでない場合

イ. 「翻訳出版助成」：商業ベースに乗りにくい日本関連図書の翻訳・出版を行う場合

〔他の助成や寄付を受ける場合〕

Q：JFの助成プログラムに申請するとともに、他の助成団体や企業等からの助成や寄付を受けても良いのでしょうか。

A：構いません。ただし、他の助成団体や企業からの助成や寄付を受けることには一定の条件があります。下記のほか、個々のプログラムの申請要領にて個別の条件をご確認ください。

ア. 韓国が関連する交流事業については、同一事業に対し、公益財団法人日韓文化交流基金の「人物交流助成」プログラムと、JFのプログラムから、重複して助成を受けることはできません。

イ. 台湾との交流事業については、JFと連携して事業を実施している公益財団法人日本台湾交流協会が実施する事業（<https://www.koryu.or.jp/business/>）の対象となる場合、JFの公募プログラムの対象とはなりません。

台湾に関するお問合せは、個々のプログラムの申請要領をご確認の上、各担当部署又は日本台湾交流協会台北事務所（p. 43参照）までお願いいたします。

ウ. 海外派遣助成プログラムでは、日本の他の政府機関、特殊法人、独立行政法人から助成を受ける事業について、助成することはできません。企業から協賛金等や民間の支援団体・地方公共団体等から支援金・補助金等の交付を受ける事業については助成対象です。

〔継続受給の可能性〕

Q：過去に助成／支援を受けました。再度申請することは可能ですか？

A：申請は可能です。ただし、次のような制限があります。

- ア．個人向けのフェローシップと日本語研修プログラムの場合は、前回の採用後一定年数は申請できないという制限があります。
- イ．過去3年間(平成31／令和元年度～令和3年度)にわたって連続して同じプログラムで支援を受けた個人・団体については、継続すべき強い理由があるとJFが判断する場合を除き、次の4年目は原則として助成しない方針です。これは、受益者の固定化を防ぎ、より多くの方への支援の機会を設けるための措置です。同一プログラムに連続4年目の申請を行うことは可能ですが、その場合、採用の優先度が低くなることを予めご承知おきください。

〔1プロジェクト1プログラムの原則〕

Q：同一の事業について、同一年度におけるJFの複数の助成プログラムに申請することは可能でしょうか。また、その場合両方で採用される可能性はあるのでしょうか。

A：できません（特定寄附金制度は例外）。どのプログラムに申請したら良いかが分からない場合、申請書作成に着手される前に、コミュニケーションセンター（03-5369-6075）にお問い合わせください。最も適切なプログラムをご案内いたします。

申請に関するお問合せ窓口

個別のプログラムの内容や手続について質問したいとき

☎ 公募プログラムお問合せ窓口（p. 40参照）

企画する事業がどのプログラムに適合するのか分からないとき

☎ JFコミュニケーションセンター

TEL：03-5369-6075

E-mail：jf-toiawase@jpf.go.jp

※お問合せの際は、次の点についてお知らせください。

- (1) 個人としての申請か／団体としての申請か
- (2) 国内からの申請か／海外からの申請か
- (3) 企画している事業のジャンル

7. 令和4年度公募プログラム一覧表

文化芸術交流

掲載ページ

- 国内団体・個人対象
 - **海外派遣助成** → P10~11
文化芸術事業実施のために海外に赴く国内の専門家やアーティスト等に渡航費を助成します。
- 海外団体対象
 - **海外展助成** → P11~12
日本関連の展覧会を実施する海外の美術館・博物館等に実施経費を助成します。
 - **欧米ミュージアム基盤整備支援** → P12~14
日本美術コレクションを有する欧米の美術館・博物館にコレクション活用のための基盤整備事業の実施経費を助成します。
 - **翻訳出版助成** → P14~15
日本語で書かれた図書の外国語翻訳・出版を計画する海外の出版社に実施経費の一部を助成します。
- 海外個人対象
 - **石橋財団・国際交流基金 日本美術リサーチフェローシップ** → P15~16
諸外国での日本美術の人材育成と研究促進のため、学芸員・研究者等に日本で調査研究等を行う機会を提供します。

海外における日本語教育

- 国内個人対象
 - **米国若手日本語教員派遣 (J-LEAP)** → P17
日本語講座を有する米国の初中等教育機関に若手日本語教員をアシスタントティーチャーとして派遣します。
- 海外団体対象
 - **海外日本語教育機関支援 (助成)** → P18~19
海外の日本語教育機関に活動経費を助成します。
 - **海外日本語教師研修** → P19~27
海外の日本語教師に日本 (埼玉県) あるいはオンラインでの研修の機会を提供します。
- 海外個人対象
 - **専門日本語研修 (文化・学術専門家)** → P28~30
海外の研究者等に日本 (大阪府) での研修の機会を提供します。

海外における日本研究及び国際対話・ネットワーク形成

掲載ページ

- 海外個人対象 ————— ● **日本研究フェロースhip** → P31～32
日本について調査研究する海外の学者・研究者等に日本で調査研究活動を行う機会を提供します。
- 海外団体対象 ————— ● **日本研究プロジェクト助成** → P32～33
日本研究事業（オンラインによるものを含みます）を実施する海外の研究機関等に実施経費を助成します。

※「知的交流会議助成」については、令和4年度の公募を行いません。

日米センター（米国向け）

- 国内・海外団体対象 ————— ● **日米グローバル・パートナーシップ強化助成** → P33～34
「レジリエントな社会の構築」「社会的包摂の実現」「科学技術で豊かな社会の創造」の3つのテーマ領域において、日米の専門家がグローバルな共通課題に協働で取り組むプロジェクトに対し経費の一部を助成します。
- 国内個人対象 ————— ● **日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）** → P34～35
米国南部・中西部・山岳部に草の根交流を担う日本人コーディネーターを派遣します。

アジア文化交流強化（ASEAN10か国向け）

- 国内個人対象 ————— ● **日本語パートナーズ派遣** → P36
アジアの日本語教育を行う中等教育機関等に現地日本語教師・学習者のパートナー役を派遣します。
- 国内団体対象 ————— ● **大学連携日本語パートナーズ派遣** → P37～38
国内の大学等で日本語教育を専攻する学生に、アジアの日本語教育機関でインターンとして教育実習を行う機会を提供します。

※「アジア・市民交流助成」については実施未定のため、公募を行う場合は、2022年2月以降にJFウェブサイトにてお知らせします。

その他

- 後援名義** → P39
国内外の国際文化交流の推進に寄与する事業に後援名義を付与します。
- 特定寄附金制度** → P39
国際文化交流事業に対する寄附金を税制上の優遇措置の対象にします。

文化芸術交流

1 海外派遣助成

申請書略号: Q-DACS

担当: 文化事業部舞台芸術チーム

日本の芸術や文化の海外への紹介や文化芸術分野における国際的な貢献を目的として、海外において公演、講演、デモンストレーション、ワークショップ等の文化芸術事業を実施するため、海外に渡航する芸術家や日本文化諸分野の専門家等に対し、経費の一部を助成します。

申請資格

以下のいずれかに該当する日本国内の団体又は個人。

- (1) 海外から招請を受けており、文化芸術分野において日本国内を拠点に活動している団体又は個人
- (2) 上記団体・個人の海外での文化芸術事業を企画・制作する団体

対象事業

- (1) 事業内容：以下のいずれかの事業。

ア 演劇、音楽、舞踊、民俗芸能等の公演

イ 日本文化やスポーツに関する講演、デモンストレーション、ワークショップ等

※日本の他の政府機関、特殊法人、独立行政法人、公益財団法人日韓文化交流基金から助成を受ける事業については、本プログラムで助成を受けることはできません。

※海外で展覧会を開催する場合は、「海外展助成」(p. 11~12)をご参照ください。

- (2) 事業期間：

【第1回募集】2022年4月1日以降に開始(日本を出発)し、2023年3月31日までに完了(日本に帰着)する事業。

【第2回募集】2022年10月1日以降に開始(日本を出発)し、2023年3月31日までに完了(日本に帰着)する事業。

助成内容

以下の経費の一部を助成します。

- (1) 国際人員移動費
- (2) 荷物輸送費

※ただし、海外発着の航空賃については助成対象となりません。

採用実績(参考)

第1回募集採用24件/応募59件(令和3年度)

令和2年度第1回募集時の1件あたりの最高助成決定額 約4,400,000円(参考)

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 提出された申請書に基づき、外部専門家の意見を聴取の上、採否を決定します。
- (3) 以下のような事業については、相対的に高い評価が与えられます。
 - ア 複数国・都市への巡回を効率よく行う事業
 - イ 公演、講演、デモンストレーション、ワークショップ等の実施回数が複数計画されている事業
 - ウ 主要な国際芸術祭、外交周年事業等に参加する事業(p. 4参照)
 - エ 日本との文化芸術交流の機会が著しく少ない国・地域との交流を促進する事業
 - オ 活動(内容・成果)を外部に向けて積極的に発信する事業
- (4) 以下のような事業については、相対的に低い評価が与えられます。
 - ア 同一年度内に既にJFの助成を受けている申請者の事業

- イ 事業成果が特定のグループ・個人にのみ還元される事業
 - ウ 観光、研究活動等、文化芸術事業以外の活動を主体とする事業
 - エ 展覧会の実施を主な目的とし、展覧会に合わせて実施される事業（講演、ワークショップ等）
 - オ 姉妹都市間又は学校間交流等、特定の関係者同士の友好親善を主な目的とする事業
 - カ 趣味的サークルや同好会による事業
 - キ 現地主催者の経費負担が著しく少なく、申請者の自己負担の割合が極端に大きい等、予算計画にバランスを欠いた事業
- (5) 外務省から危険情報が発出されている国・地域での事業については、安全管理上の条件を付して採用することがあります。また、採用になった場合でも、事業実施前の渡航国における危険情報次第では、助成が取消となる場合があります。

申請締切

【第1回募集】2021年12月1日

(2022年4月1日以降に開始（日本を出発）し、2023年3月31日までに完了（日本に帰着）する事業が対象)

【第2回募集】2022年6月1日

(2022年10月1日以降に開始（日本を出発）し、2023年3月31日までに完了（日本に帰着）する事業が対象)

※第1回募集で不採用となった事業は、第2回募集に再度応募することはできません。

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等により第2回募集を中止することがあります。第2回募集へ応募する方は、随時JFウェブサイトをご確認ください。

結果通知

【第1回募集】2022年4月

【第2回募集】2022年9月

注意事項

本助成はオンラインのみにて申請を受け付けます。郵送での応募は受け付けませんのでご了承ください。申請受付ページのURLはJFウェブサイトにて公開する申請要領からご確認ください。

2 海外展助成

申請書略号: Q-EAS

担当: 文化事業部美術チーム

日本の美術や文化を紹介することを目的として、諸外国において展覧会を実施する海外の美術館・博物館等に対し、経費の一部を助成します。また、日本の作家・作品を紹介する海外の国際展に対し、経費の一部を助成します。

申請資格

海外の美術館・博物館等の団体。

※複数箇所を巡回する展覧会は、代表する機関がとりまとめて一つの申請としてください。

対象事業

2022年4月1日から2023年3月31日までの間に開始される、以下のいずれかの事業。

- (1) 海外の美術館・博物館等が海外において企画・実施する日本の美術や文化に関わる展覧会
- (2) 日本の作家・作品を紹介する海外の国際展（ビエンナーレ等）
- (3) 日本の作家が海外に滞在するアーティスト・イン・レジデンス型事業で、滞在地の市民や美術関係者との交流や、成果発表（展覧会）のコンセプト及び計画が明確な事業

助成内容

2022年4月1日から2023年3月31日までの間に発生する以下の3項目を対象に経費の一部を助成します。

- (1) 作品輸送費（ただし作品保険料は含みません。）
 - (2) 図録作成費（デジタルカタログも含まれます。ただし国際展の場合、図録作成費は、参加する作家のうち日本人作家の割合に応じた作成経費の一部が対象となります。）
 - (3) 作家・専門家旅費（航空賃・鉄道賃・宿泊費。ただし事前調査経費や準備経費は含みません。）
- ※作品制作費、インсталレーション経費、作家謝金等は対象となりません。

採用実績（参考）

採用38件／応募61件（令和3年度）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 提出された申請書に基づき、外部専門家の意見を聴取の上、採否を決定します。
- (3) 以下のような展覧会については、相対的に高い評価が与えられます。
 - ア その国でこれまで類似の展覧会が開催されたことのない、優れたキュレーションによる展覧会
 - イ 周年事業等に関連する展覧会（p. 4 参照）
- (4) 以下のような展覧会については、優先順位が低くなります。
 - ア 近い過去にJFの助成を受けている申請者の計画
 - イ 複数箇所を巡回する展覧会で、過去にJFの助成を受けたことのある展覧会の巡回
 - ウ 姉妹都市間又は学校間交流等特定の関係者同士の友好親善を主な目的とする展覧会
 - エ 公募作品により構成される展覧会
 - オ 趣味的サークルや同好会による展覧会

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月

3 欧米ミュージアム基盤整備支援

申請書略号: Q-MIS
担当: 文化事業部美術チーム

日本美術コレクションを有する欧米の美術館・博物館を対象に、所蔵する日本美術コレクションの更なる有効活用を促すための各種助成を行い、支援先機関が恒常的な日本美術紹介を行うための基盤整備に協力します。

申請資格

以下の2点を同時に満たす米国及び欧州に所在する美術館・博物館。

- (1) 日本美術のコレクションと、日本美術のための常設展示スペースを有していること。
- (2) 日本美術専門のキュレーターを既に雇用している、あるいは今後雇用予定であること。

※複数館による共同企画の場合は、申請資格を有する1館が代表して1つの申請書を提出してください。共同企画に参加する機関はすべて同一の国内・域内に所在してはなりません。（米国からの申請の場合は参加館がすべて米国内に所在すること、また、欧州からの申請の場合は参加館がすべて欧州内に所在することが条件となります。）

対象国

米国、アイスランド、アイルランド、アンドラ、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、バチカン、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、マルタ、モナコ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、北マケドニア、キルギ

ス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ロシア

対象事業

2022年4月1日から2023年3月31日までの間に開始される以下のいずれかの事業。複数の事業を組み合わせることも可能ですが、1機関あたり原則として100,000米ドル/年度が助成上限となります。また、最長5か年間に亘る継続的な支援を原則とします。

I 専任スタッフの拡充・強化	日本美術コレクションの保存・管理・研究・普及に資する各種業務を担う日本美術の専任スタッフ（キュレーター、アシスタント・キュレーター、リサーチャー）のポスト新設または増員に対する支援
II 日本美術コレクションの調査・研究・目録発行	日本美術コレクションの調査・研究の推進に資する「日本からの指導者招へい」、「申請機関に所属する日本美術専門家の訪日研究・研修」、「日本美術に関する研究会議の開催」、「日本美術コレクション目録の発行」に対する支援
III 日本美術コレクション展の実施	申請機関が所蔵する日本美術コレクションの公開展示並びに同コレクションを活用して開催される展覧会に対する支援

助成内容

事業開始日（2022年4月1日から2023年3月31日までの間）から1年間に支払が完了する以下の費目が1年目の事業の支援の対象となります。

I 専任スタッフの拡充・強化	・日本美術専門家のポスト新設または増員のために要する給与および社会保障費
II 日本美術コレクションの調査・研究・目録発行	・旅費（国際航空運賃等交通費、滞在費等） ・実施経費（会場・機材借料、目録・カタログ・広報資料作成費等） ・謝金（通訳・翻訳・講演） ・その他経費（資料購入費等）
III 日本美術コレクション展の実施	・実施経費（展示設営費、カタログ・広報資料作成費等） ・専門家招へい旅費（航空運賃等交通費、滞在費等） ・謝金（通訳・翻訳・講演）

採用実績（参考）

採用件数：4件（平成28年度からの継続）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 提出された申請書に基づき、外部専門家の意見を聴取の上、採否を決定します。
- (3) 以下のような事業については、相対的に高い評価が与えられます。
 - ・専任スタッフ拡充・強化事業について、支援により新設または増員されるポストが、JFの助成終了後も、申請機関側の努力により継続的に維持される計画となっている事業
 - ・JFの支援によって申請機関における日本美術コレクションの紹介が促進される計画となっている事業
- (4) 申請機関の日本美術に関わる基盤整備を主な目的としない、以下のような事業は支援の対象外となります。
 - ・日本美術以外の他の芸術分野のもの
 - ・観光を主たる目的とする訪日事業

申請締切

2021年12月1日（必着）

4 翻訳出版助成

申請書略号: Q-TPS

担当: 文化事業部企画調整チーム

日本の図書の諸外国における翻訳・出版を促し、より多くの海外読者に普及させ、日本理解を促進することを目的として、日本語で書かれた図書の外国語翻訳・出版を計画する海外の出版社に対し、翻訳経費（翻訳料）及び/又は出版経費（印刷・製本費）の一部を助成します。

「翻訳助成のみ」、「出版助成のみ」、「翻訳助成と出版助成両方」のいずれの申請も受け付けます。

申請資格

海外の出版社（法人）。

対象事業

日本に関わる主題を扱った、人文・社会科学及び芸術分野における、日本語で書かれた既に出版されている図書の翻訳・出版で、以下の要件を満たす事業。

- (1) 2022年4月1日から2023年2月28日までの間に図書を刊行すること。ただし、「翻訳助成のみ」の申請の場合、翻訳原稿完成後2年以内の出版を保証できれば申請可能です。
- (2) 翻訳・出版する日本語の原典が申請時点で既に刊行されていること。
- (3) 原則として、日本語原典からの直訳であること。ただし、翻訳者層の薄い国からの申請については、外国語翻訳からの重訳を認めることもあります。
- (4) 原典の著作権者との間で翻訳出版契約が締結済みもしくは締結見込みであり（重訳の場合は、その計画についての了承も得ており）、翻訳料について出版社と翻訳者との間で契約が既に締結されていること。申請時に契約書の写しを提出する必要があります。
- (5) 申請時点で翻訳の一部が完成していること。申請時に翻訳見本（約30ページ）を提出する必要があります。
- (6) 事業の計画及び方法が目的を達成するために適切であり、かつ十分な成果を期待し得るものであること。
- (7) 宗教的又は政治的な目的のために利用されるものではないこと。

※電子書籍についても申請可能です。

※以下は本プログラムの対象外です。

- ・原典が日本語でない言語で書かれた図書
- ・既に出版（自費出版、雑誌掲載、WEB掲載等を含む）されている図書。再刊の場合を含む。
- ・定期刊行物（特集号を含む）、議事録、展覧会等カタログ、観光案内等、パンフレット、辞書・辞典、日本語教材等
- ・一般に流通することが期待できない図書（刊行目的が寄贈のみの場合等）
- ・翻訳者への翻訳料の支払いが図書刊行時までになされていない場合（翻訳助成の対象外）

※過去に不採用となった案件は、事業計画及び翻訳原稿の修正・変更なしに、同じ内容のまま再申請することはできません。

助成内容

2022年4月1日以降に発生し2023年2月28日までに支払が完了する以下の費目を対象に、経費の一部を助成します。

- (1) 翻訳料：申請機関が翻訳者に支払う謝金
- (2) 印刷・製本費：申請機関が印刷業者等に支払う用紙代、組版・製版費、印刷費、製本費等

※助成申請の際に翻訳者との契約書写しや印刷業者等からの見積書の提出が、また図書刊行後の助成金支払の段階で、翻訳者や印刷業者等からの領収書の提出が必要となります。

※以下にご留意ください。

- ・2022年3月31日以前に発生した経費は助成対象になりません。
- ・編集費、翻訳権料、著作権処理費、デザイン費、輸送費、校閲費等は助成対象外です。
- ・翻訳料の一部、印刷・製本費の一部を助成します。
- ・助成金は、翻訳原稿又は完成本の提出後に支払われます。
- ・本プログラムの助成金の使途と、他の団体からの助成金や寄付金の使途が、同一の経費に重複することは認められません。

採用実績（参考）

採用31件／応募43件（令和3年度）

採用案件平均助成金額 約50万円（令和3年度）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 提出された申請書類に基づき、外部専門家の意見を聴取の上、採否を決定します。
- (3) 以下の図書の翻訳・出版については、相対的に高い評価が与えられます。
 - ア JF「翻訳推薦著作リスト」（*Worth Sharing—A Selection of Japanese Books Recommended for Translation*）に掲載されている図書
「翻訳推薦著作リスト」は下記のウェブサイトで公開しています。<https://www.worthsharing.jpif.go.jp>
 - イ その国の社会に広く影響を与えると考えられる図書。専門的過ぎず、読者に広がり期待されるもの
 - ウ その国において、まだ翻訳・出版されたことのない著者による図書
 - エ 日本関連図書が出版されることが少ない言語・地域において、日本語から直接翻訳がなされる図書
- (4) 助成金額は、申請内容に基づき、審査結果を考慮の上、決定されます。

申請締切

2021年11月19日（必着）

結果通知

2022年4月下旬

5 石橋財団・国際交流基金 日本美術リサーチフェローシップ

申請書略号: Q-FW
担当: 文化事業部美術チーム

諸外国における日本美術に関わる人材育成と研究促進のため、学芸員・研究者等を日本に招へいし、調査研究等の活動を行う機会を提供します。

対象分野及び対象活動

日本美術に関する明確な目的と計画の下で、日本において行う調査研究等の活動を対象とします。主な対象分野は日本現代美術とします。諸外国における日本美術に関する展覧会の開催や書籍の出版等を目的とする活動を優先します。

申請資格

「対象分野及び対象活動」を行う、海外在住の専門家や実務者（キュレーター、リサーチャー、エドキュレーター、コンサバター等）。以下の要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 日本と国交がある国の国籍（又は永住権）を有していること。
- (2) 日本で調査研究等の活動を行うにあたり、心身共に支障のない健康状態であること。
- (3) 日本語又は英語のいずれかに十分な能力を有していること。
- (4) フェローシップ期間中継続して日本に滞在することが可能であること。

(5) JFからフェローシップの支給経費の交付を受けることについて自国の法令等に違反していないこと。

(6) 他のJF公募プログラムに申請しない方。

※詳細については「石橋財団・国際交流基金 日本美術リサーチフェローシップ申請要領」をご覧ください。

フェローシップ期間

21日～59日

※フェローシップ開始日（日本到着日）は2022年6月1日から2023年3月15日までの間に設定してください。

支給内容

往復航空賃（居住地－日本間の最短経路による割引エコノミークラス）、滞在費等

採用実績（参考）

採用11名／応募22名（令和3年度）

選考方針

(1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。

(2) 以下のような観点から審査します。

ア 調査研究等の活動の目的及び達成目標の明確性、テーマの妥当性

イ 調査研究等の活動における日本滞在の必要性

ウ 調査研究等の活動計画の具体性、申請期間の合理性、申請期間内における目的達成見込みの有無

エ 当該専門分野で相応の実績があり、日本での調査研究等の活動内容がその延長線上にあること

オ 日本美術の専門家としての今後の更なる発展性

カ 成果がフェロー本人の業績にとどまらず、展覧会の開催や書籍の出版等の方法により、社会に還元できるものであること

キ フェローシップ終了後、早期に成果を発表する見込みの有無

ク 当該分野の将来の発展や、そのための基盤形成に寄与するものであること

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月

海外における日本語教育

1 米国若手日本語教員派遣 (Japanese-Language Education Assistant Program : J-LEAP) 担当: 日本語第1事業部事業第2チーム

米国における日本語学習と日本理解の基盤維持、強化を目的として、日本語講座を有する米国の初中等教育機関に若手日本語教員をアシスタントティーチャーとして派遣するプログラムです。若手日本語教員は、受入機関の日本語教師とチームティーチングを行い、授業、教材・カリキュラム作成、宿題・テスト評価等の補助活動を行うほか、受入機関や地域における日本文化・社会理解促進に関する活動に協力をを行います。

申請資格

申請者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 日本国籍を有し、日本語を母語とする者。
- (2) 2022年4月1日時点で満35歳未満であること。
- (3) 4年制大学卒業以上の学歴を有すること。
- (4) 日本語教育の基礎的な知識・技能を有している者。具体的には以下のいずれかに該当すること。
 - ・2022年4月1日時点で、大学又は大学院で日本語教育を主専攻又は副専攻として修了
 - ・2022年4月1日時点で、日本語教師養成講座（420時間以上）修了
 - ・日本語教育能力検定試験合格
- (5) 普通自動車第一種運転免許を取得していること。

派遣期間

2022年7月～2024年7月（予定）（1年契約、最長2学年間の派遣）

支給内容

報酬（在勤加算あり）、往復航空券（エコノミークラス割引運賃）、海外旅行保険費、住居経費、車両購入補助費、教材購入補助費等

採用実績（参考）

採用8名（2020年度）

申請締切

2022年1月頃

結果通知

2022年3月頃

備考

募集要項・応募用紙は、2021年秋以降、JFウェブサイトに掲載予定です。

2 海外日本語教育機関支援（助成）

申請書略号: JN-FK【(2) 海外事務所非所在国用】

担当: 日本語第1事業部事業第1チーム/事業第2チーム

海外の日本語教育機関・団体が実施する日本語普及・日本語教育の発展に必要な活動を対象に、実施経費の一部を助成します。

(1) JF海外事務所の所在国

対象国

JF海外事務所の所在国のうち、韓国、中国、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、インド、オーストラリア、カナダ、米国、メキシコ、ブラジル、イタリア、英国、スペイン、ドイツ、フランス、ハンガリー、エジプトの各国

※カンボジア、ラオス及びロシアについては(2)をご参照ください。

申請資格、対象事業、申請締切等

JF海外事務所を通じて支援を行っています。詳細は各国のJF海外事務所にお問い合わせください。

(2) JF海外事務所の非所在国

対象国

カンボジア、ラオス、ロシア及びJF海外事務所が所在しない国

申請資格

海外の日本語教育機関・団体（日本語教師会、学会も含む）。ただし、当該国の法律により海外の政府関係機関より援助を受けることが規制されている機関を除きます。

対象事業、助成内容

海外の日本語教育機関・団体が実施する非営利の日本語普及活動。活動に応じて、必要な支援を複数組み合わせ申請することができます。JFが対応可能な支援内容の例は以下のとおりです。

(1) 学習者奨励活動助成：

弁論大会、発表会、ディベート大会等、学習者の動機付けや、日本語教育への周囲の関心を喚起することを目的とした催しの実施経費の一部を助成します。

(2) 給与助成：

申請機関・団体において日本語講座を実施する際の日本語講師の給与や、日本語教育機関のネットワーク強化に資する活動（教師会活動など）を行う際のスタッフの給与につき、その一部を、原則3年間（36か月間）を上限として助成します。ただし、近い将来、自立の見通しのあるものに限りません。

(3) 教材購入助成：

日本語講座を行うにあたって必要な教材・副教材・日本文化紹介備品（習字セット、浴衣、折り紙等）の購入経費の一部を助成します。また、図書館などで広く公開、提供する日本語教育に資する教材等（電子書籍を含む）の購入経費の一部を助成します。なお、折り紙等の消耗品を除き、受講者に授与するための教材等の購入は対象外です。

(4) 会議助成：

日本語教師を対象としたセミナー、ワークショップ、シンポジウム、研修会、意見交換会等の開催経費の一部を助成します。

(5) 教材制作助成：

カリキュラムやニーズに合った教材の制作・出版経費の一部を助成します。

(6) 自由企画事業：

申請機関・団体が企画する日本語教育の推進や日本語教師の養成に必要な事業の実施経費の一部を助成します。

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
 - (2) 以下のような観点から審査します。
 - ア 申請機関・団体が国・地域の日本語教育の中で占める位置づけ
 - イ 申請機関・団体が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」（※）の認定機関であるか
 - ウ 期待される具体的成果
 - エ 他機関・団体との協力体制
 - オ 国・地域の日本語普及への波及効果
- ※「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照ください。
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

採用実績（参考）

採用128件／応募140件（令和3年度）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月下旬

3 海外日本語教師研修

●訪日研修

- 3—(1) 基礎研修（p. 21～22）
- 3—(2) 日本語研修（p. 23～24）
- 3—(3) 教授法総合研修（p. 24～25）

●オンライン研修

- 3—(4) オンライン研修（p. 25～27）

【3—(1)～(3) 訪日研修概要】

令和4年度は、海外の現職の日本語教師を対象に、JF日本語国際センターにて、基礎研修、日本語研修、教授法総合研修の3つの訪日研修を行います。各研修の概要は以下のとおりです。

「基礎研修」：約6か月で、日本語運用力と日本語教授能力の向上を目指す研修です。

「日本語研修」：約6週間で、日本語教師に必要な日本語運用力の向上を目指す研修です。日本語教授法の授業は行いません。（令和元年度より開始）

「教授法総合研修」：約6週間で、日本語教授能力の向上を目指します。日本語運用力の向上を目指す「日本語」の授業は行いません。（令和元年度より開始）

※「テーマ別研修」は、令和4年度は中止します。

(注) 次の表は、各研修の基本的な条件をまとめたものです。他にも研修ごとに様々な条件がありますので、必ず本ガイドライン及び申請要領で個別の研修の説明を確認してください。

研修名		(1) 基礎	(2) 日本語	(3) 教授法総合
内容		日本語	日本語	
		日本語教授法		日本語教授法
		日本文化／日本事情	日本文化／日本事情	日本文化／日本事情
対象国・地域		全世界		全世界 ※中国（香港・マカオ地域以外）の中等教育機関は対象外
対象者条件	国籍等	○日本と国交のある国の国籍（台湾も可） ×日本国籍 ×日本の義務教育修了者 ※日系特別条件では日本国籍・日本の義務教育修了者も対象		
	日本語教授年数	6か月以上7年未満	6か月以上	2年以上 ※日系特別条件では1年以上も対象
	日本語運用力の目安	日本語能力試験（以下、JLPT） N4程度 又は 旧日本語能力試験（以下、旧JLPT）3級程度以上	N4、N5程度 又は 旧JLPT 3、4級程度 ※N3以上は対象外	N3程度 又は 旧JLPT 2級程度以上
	JF日本語教育スタンダード（以下、JFS）	A2以上	A2程度 ※B1以上は対象外	B1以上
研修時期（予定）		2022年8月29日～ 2023年2月24日	2022年7月4日～8月17日	2023年1月10日～2月23日

申請資格（共通）

- 海外で日本語教育を行う教育機関が申請者となります。
- 研修の参加候補者は、申請機関と雇用関係にある日本語教師で、帰国後も当該機関に引き続き勤務することが決定していることが必要です。なお、申請時点で、海外の日本語教育機関に勤務していない方、日本語教師として教育実習中の方は対象としません。
- 研修の参加候補者は、心身ともに研修プログラムへの参加に支障がない状態であることが必要です。

研修場所

JF日本語国際センター（埼玉県さいたま市）

支給内容

- 宿舎、研修期間中の食事、研修期間中の疾病及び傷害に対する保険等
- 付録2（p. 44）表中の 及び の国・地域にある申請機関に所属する方については、以下ア～ウをJFが負担します。
 - 往復航空券（エコノミークラス割引運賃、居住地最寄り国際空港発着）
 - 出国税・空港利用税
 - 研修補助費

留意点・備考

- (1) 複数のプログラムに申請することも可能ですが、採用される場合はいずれか1つのみとなります。
- (2) 「3-1(4) 海外日本語教師オンライン研修」(p. 25~27) に同時に申請することも可能ですが、3-1(1)~(3)の訪日研修に採用された場合、オンライン研修は不採用となります。
- (3) 研修参加に際して、家族同伴で来日することはできません。
- (4) 研修参加者には、滞日中は研修に専念し、全ての研修活動に参加することが求められます。
- (5) 候補者の日本語運用力のレベルの目安については、以下を参照してください。
 - ① 日本語能力試験公式ウェブサイト「N1~N5：認定の目安」
<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>
 - ② JF日本語教育スタンダード公式ウェブサイト「JFスタンダード資料 2. レベル基準が知りたい」
https://jfstandard.jp/pdf/whole_standard.pdf
https://jfstandard.jp/pdf/1_global_scale_eng.pdf
- (6) 韓国・中国（香港・マカオ地域以外）については、他に別プログラム（韓国：「大韓民国中等教育日本語教師研修」(約3週間)、中国：「中国中等教育日本語教師研修」(約6週間)）もあります。詳細は、JFソウル日本文化センター、JF北京日本文化センターにお問い合わせください。
- (7) 新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては本研修の参加採用が決まった後で中止となる場合がありますので、ご理解の上、ご応募ください。また、研修を実施した場合でも、研修内容に変更がある場合があります。

【日系特別条件】

次の要件に該当する中南米地域の日本語教育機関・日本語教師については、「3-1(1) 基礎研修」「3-1(2) 日本語研修」「3-1(3) 教授法総合研修」につき、特別条件が適用されます。

対 象

- ・対象国（アルゼンチン、ウルグアイ、キューバ、コロンビア、チリ、ドミニカ共和国、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコ）で日系人を対象に日本語教育を行う教育機関。
- ・研修の参加候補者は、生活の基盤が対象国にある日本語教師で、日本からの海外移住者又はその子孫（おおむね日系3世まで）であること。

上記の要件に該当する場合、次の特別条件が適用されます。

- (1) 国籍：対象国の国籍又は日本の国籍を有していること。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）修了者も対象となる。
- (3) 日本語教授年数：教授法総合研修については、1年以上の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。

※日本語運用力、日本での研修受講歴等の要件は、各研修の項目に記載されたとおりです。

3-1(1) 海外日本語教師基礎研修

申請書略号: NC-BT

担当: 日本語国際センター教師研修チーム

日本語教授経験の短い若手日本語教師が、日本語運用力を向上させ、日本語教授法を学び、また日本理解を深めるための約6か月の研修です。

申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

（【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)が異なります。p. 21をご覧ください）

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：6か月以上7年未満の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを満たしていること。
 - ア 日本語能力試験N4程度以上又は旧日本語能力試験3級程度以上
 - イ JF日本語教育スタンダードでA2レベル以上
- (5) 日本での研修受講歴：過去にJFや日本の大学等において、1か月以上の日本語教師訪日研修を受講していないこと。

実施期間

2022年8月29日～2023年2月24日（予定）

研修内容

来日後のプレースメントテストの結果により、クラス分けを行い、以下の授業を行います。人数や日本語運用力の差を考慮し、場合によっては2つにコースを分けて運営することもあります。

- (1) 日本語
さまざまな言語活動を通して、日本語によるコミュニケーション能力を向上させます。
 - (2) 日本語教授法
日本語教授法に関する基礎的な知識を整理し、模擬授業や自分の教授活動のふり返しを通して、自分の課題に気づき、その解決方法を考えます。
 - (3) 日本文化／日本事情
日本文化や日本社会の実際に触れ、日本に対する理解を深めます。（地方研修や文化体験のプログラムもあります。）また、クラスメイトとのやりとりを通してさまざまな文化に触れることで自文化を見つめなおし、他者の文化を理解し尊重できるような異文化理解能力を身につけます。
- (1)(2)(3)のほか、特別授業や模擬授業のための個別指導などがあります。

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。
「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。
<https://www.jppe.go.jp/j/project/japanese/education/network/>
- (3) 2021年12月1日時点で、37歳以下の参加候補者を優先します。

採用実績（参考）

採用40名／応募118名（令和3年度）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月中

3-(2) 海外日本語教師日本語研修

申請書略号:NC-JT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

日本語教師に必要な日本語運用力の向上を目的とした6週間の研修です。日本語教授法の授業は行いません。

申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

(【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)が異なります。p. 21をご覧ください)

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：6か月以上の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを有していること。
 - ア 日本語能力試験N4もしくはN5程度、又は旧日本語能力試験3級もしくは4級程度
 - イ JF日本語教育スタンダードでA2レベル程度

※このプログラムでは、上記ア又はイを超える日本語運用力がある方は対象になりません。
- (5) 日本での研修受講歴：2016年4月から2021年12月1日までにJFや日本の大学等において、1か月以上の日本語教師訪日研修を受講していないこと。

実施期間

2022年7月4日から2022年8月17日（予定）

研修内容

- (1) 日本語

さまざまな言語活動を通して、教師として必要な日本語によるコミュニケーション能力を向上させます。また、語彙や文法など、日本語の知識を整理します。
- (2) 日本文化／日本事情

日本語の授業の中で扱うことができる日本文化や日本事情について、講義やワークショップなど様々な方法で学んだり体験したりします。クラスメイトとのやりとりを通して異文化理解能力を身につけます。また、地方研修、学校訪問、茶道デモンストレーションなどの文化体験プログラムもあります。

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。
<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/education/network/>
- (3) 2021年12月1日時点で、55歳以下の参加候補者を優先します。

採用実績（参考）

採用40名／応募108名（令和3年度）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月中

3-(3) 海外日本語教師教授法総合研修

申請書略号:NC-MT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

日本語教授能力の向上を目的とした約6週間の研修です。令和4年度は、年1回のみ実施します。
日本語運用力の向上を目指す「日本語」の授業は行いません。

申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界（中国（香港・マカオ地域以外）の中等教育機関（中学校・高等学校）は対象外です。）研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

（【日系特別条件】の対象者は要件(1)(2)(3)が異なります。p. 21をご覧ください）

- (1) 国籍：日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 日本の義務教育（小学校・中学校9年間）を修了していないこと。
- (3) 日本語教授年数：2年以上の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。なお、個人教授及び教育実習の期間は除く）。
- (4) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを有していること
ア 日本語能力試験N3程度以上、又は旧日本語能力試験2級程度以上
イ JF日本語教育スタンダードでB1レベル以上
- (5) 日本での研修受講歴：2016年4月から2021年12月1日までにJFや日本の大学等において、1か月以上の日本語教師訪日研修を受講していないこと。ただし、「海外日本語教師長期研修」において、「日本語国際センター所長賞」を受賞した方に対しては、本制限条項の適用を免除します。

実施期間

2023年1月10日～2023年2月23日（予定）

研修内容

- (1) 日本語教授法
教師としての専門性の向上を目指して、日本語教授法に関する知識の導入・整理・拡充を行います。さらに、参加者各自の現場を振り返り、その課題解決に向けて研修内容を活かした改善案を検討します。授業では、日本語で書かれた文献や資料を読んだり、日本語でディスカッションをしたりします。
- (2) 日本文化／日本事情
日本語教育の一環としての文化紹介や異文化理解教育の内容と方法を考えるために、講義やワークショップを行います。

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。
「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/>
- (3) 2021年12月1日時点で、55歳以下の参加候補者を優先します。

採用実績（参考）

採用33名／応募93名（令和3年度）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月中

3-(4) 海外日本語教師オンライン研修

申請書略号:NC-OT

担当:日本語国際センター教師研修チーム

海外の現職の日本語教師を対象に、オンラインで日本語教育の教授法に関するテーマについて、理論および指導のための基礎知識を学ぶ研修です。

令和4年度のテーマは、「JF日本語教育スタンダード」「会話の教え方」「文法の教え方」「日本語教育と文化」「作文の教え方」「読解の教え方」の6つです。

この研修は参加者が個別に行う事前学習と、参加者全員で行うライブセッション、個別相談、事後課題等で構成されます。事前学習は、JF日本語国際センターが新たに作成した教材で個別に学習し、課題に取り組みます。ライブセッションでは、JF日本語国際センターと参加者全員をオンラインでつなぎ、ディスカッションしながら、事前学習の内容を確認し理解を深めます。

なお、この「海外日本語教師オンライン研修」は日本国籍の方も申請が可能です。

研修内容

テーマ	内容
ア JF日本語教育スタンダード	「JF日本語教育スタンダード」の基本的な考え方と特徴を理解することを目標とします。
イ 会話の教え方	会話についての理論と会話の基本的な指導法を理解することを目標とします。
ウ 文法の教え方	文法についての基本的な考え方やコミュニケーションにつながる文法指導について、理解を深めることを目標とします。
エ 日本語教育と文化	文化の特徴や異文化理解能力、日本語教育に文化を取り入れる意義と方法について、理解を深めることを目標とします。
オ 作文の教え方	日常生活における書く活動の特徴と作文教育の基本的な理論を確認し、授業での取入れ方について理解することを目標とします。
カ 読解の教え方	読解についての理論と読解の基本的な指導法を理解することを目標とします。

実施期間（予定）

テーマ	日 程
(1) JF日本語教育スタンダード	2022年4月1日（金）～5月3日（火） *ライブセッション：初回のみ金曜日 13：00～14：30（日本時間） （5回）毎週水曜日13：00～14：30（日本時間）
(2) 会話の教え方	A 2022年4月1日（金）～5月2日（月） *ライブセッション：初回のみ金曜日 10：00～11：30（日本時間） （5回）毎週火曜日10：00～11：30（日本時間）
	B 2022年4月4日（月）～5月4日（水） *ライブセッション：初回のみ月曜日 16：00～17：30（日本時間） （5回）毎週木曜日16：00～17：30（日本時間）
(3) 文法の教え方	A 2022年5月17日（火）～6月27日（月） *ライブセッション：毎週火曜日10：00～11：30（日本時間） （6回）
	B 2022年5月19日（木）～6月29日（水） *ライブセッション：毎週木曜日14：30～16：00（日本時間） （6回）
(4) 日本語教育と文化	2022年5月18日（水）～6月28日（火） *ライブセッション：毎週水曜日16：00～17：30（日本時間） （6回）
(5) 作文の教え方	A 2022年7月5日（火）～8月15日（月） *ライブセッション：毎週火曜日10：00～11：30（日本時間） （6回）
	B 2022年6月30日（木）～8月10日（水） *ライブセッション：毎週木曜日16：00～17：30（日本時間） （6回）
(6) 読解の教え方	2022年7月6日（水）～8月16日（火） *ライブセッション：毎週水曜日10：00～11：30（日本時間） （6回）

※ 日程は現時点での予定であり、1～2週間前後にずれたり、短縮や延長をしたりする可能性があります。

※ (2)、(3)、(5)のテーマは同内容の研修を年2回実施します。

※ 日程に記載されている曜日と時間は、日本時間です。自国での日時を確認してください。

※ ライブセッションは1回あたり90分程度を予定しています。

申請資格

海外で日本語教育を行う教育機関。

※対象地域：全世界

研修の参加候補者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 国籍：日本と国交のある国又は日本の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (2) 研修の参加候補者は、申請機関と雇用関係にある日本語教師で、研修終了後も当該機関に引き続き勤務することが決定していることが必要です。なお、申請時点で海外の日本語教育機関に勤務していない方、日本語教師として教育実習中の方は対象としません。
- (3) 日本語運用力：申請時点で下記のいずれかを満たしていること。
 - ア 日本語能力試験N3程度以上、又は旧日本語能力試験2級程度以上
 - イ JF日本語教育スタンダードでB1レベル以上

(4) 日本語教授年数：2年以上の日本語教授年数を持つこと（2021年12月1日時点。個人教授及び教育実習の期間は除く）。

採用実績（参考）

採用105名（(1) JF日本語教育スタンダード：23名（A：10名／B：13名）、(2) 日本語教育と文化：27名（A：14名／B：13名）、(3) 読解の教え方：27名（A：15名／B：12名）、(4) 文法指導法再考：15名、(5) ビジネス日本語の教え方—ニーズを調べる：13名）

応募222名（(1) JF日本語教育スタンダード：53名、(2) 日本語教育と文化：60名、(3) 読解の教え方：48名、(4) 文法指導法再考：33名、(5) ビジネス日本語の教え方—ニーズを調べる：28名）

（令和3年度）

選考方針

(1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
 (2) 当該国・地域・機関での日本語教師研修の必要性、申請機関が「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」の認定機関であるか、候補者の日本語運用力、教授経験の他、候補者のポジション（専任／非専任）、影響力等の観点から審査します。

「JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）」については、以下のウェブサイトを参照してください。

<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/education/network/>

(3) 2021年12月1日時点で、59歳以下の参加候補者を優先します。
 (4) 2016年4月から2022年3月31日までにJF日本語国際センターにおいて、日本語教師訪日研修を受講した人、受講が決まっている人は優先順位が下がります。

申請締切（共通）

第1期 (1) (2)のテーマ：2021年12月1日（必着）

第2期 (3) (4)のテーマ：2022年2月20日（必着）

第3期 (5) (6)のテーマ：2022年4月20日（必着）

結果通知（共通）

第1期 (1) (2)のテーマ：2022年3月中

第2期 (3) (4)のテーマ：2022年4月中

第3期 (5) (6)のテーマ：2022年6月中

留意点・備考

(1) 複数のテーマに申請することが可能です。（複数のテーマに採用される場合もあります。）
 (2) 「(1)基礎研修、(2)日本語、(3)教授法総合」の訪日研修に同時に申請することも可能ですが、訪日研修に採用された場合、同年度内のオンライン研修はいずれも不採用となります。

※ オンライン研修に参加した場合でも、翌年度以降の訪日研修への申請は可能です。

(3) オンライン研修の受講に必要な機材（PC又はタブレット等の通信機器やwebカメラ及びマイク等）とインターネット環境は各参加者が準備することになります。また、通信費は参加者の負担になります。

(4) 候補者の日本語運用力のレベルの目安については、以下を参照してください。

① 日本語能力試験公式ウェブサイト「N1～N5：認定の目安」

<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>

② JF日本語教育スタンダード公式ウェブサイト「JFスタンダード資料2. レベル基準が知りたい」

https://jfstandard.jp/pdf/whole_standard.pdf

https://jfstandard.jp/pdf/L_global_scale_eng.pdf

4 専門日本語研修（文化・学術専門家）

申請書略号:KC-G
担当:関西国際センター教育事業チーム

専門業務及び研究活動を円滑に遂行する上で日本語能力を必要とする専門家(研究者、大学院生、図書館司書、博物館・美術館学芸員等)の日本語学習を支援するため、JF関西国際センターで、各専門業務の特色に配慮したカリキュラムにより、実用的な日本語能力を身につける研修(2か月コース及び5か月コース)を実施します。

【2か月コース】

研修内容

専門業務及び研究活動を進めるにあたり、「話す」「聞く」「読む」「書く」能力を総合的にレベルアップすることを目標としたコースです。情報の収集、発信など専門活動に必要な日本語スキルの習得を目指したクラスもあります。日本語授業や交流プログラム等のほか、研修の最後には、自身の研究テーマについて紹介する発表会があります。

実施期間

2023年1月中旬～2023年3月初旬

【5か月コース】

研修内容

実際に専門活動を行いながら、そのために特に必要となる日本語の運用能力を高めるためのコースです。研修期間中に自主的に専門家へのインタビューや関連機関への訪問を企画したり、専門資料の収集と読解などを経験しながら、情報の交換・収集・発信のための日本語スキルの習得を目指します。教室内で日本語を学ぶだけでなく、専門活動に集中する期間も設定されているので、参加者は明確なテーマを持って自主的に計画を立てて活動することが求められます。研修の最後には、日本語学習および専門活動の成果として、自身の研究テーマについて報告する発表会があります。

実施期間

2022年7月中旬～2022年12月中旬

申請資格

申請者は(1)～(11)までの要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 自己の専門業務又は専門の研究活動を遂行する上で日本語能力を必要としており、次のア又はイに該当する者。
 - ア 研修開始時点において、日本以外の国・地域の所属機関と雇用関係にあり、帰国後も当該機関に引き続き勤務することが予定されている者であって、次の(ア)～(エ)のいずれかに該当する者。
 - (ア) 大学・研究所等の高等教育機関又は研究機関において教員(講師、助手等)、研究員等の身分を有して研究活動を行っている者。
 - (イ) 公的機関(官庁、シンクタンク等を含む)において専門的な研究業務に従事している者。
 - (ウ) 高等教育機関・研究機関、文化交流機関又は公共図書館等において常勤で司書の業務に従事している者。
 - (エ) 博物館・美術館等において常勤で学芸員等の業務に従事している者で、日本を含む国際交流業務に携わる者。
 - イ 申請時点及び研修開始時点において、日本以外の国・地域で大学院修士課程若しくは博士課程に正規生として在籍し(学位取得資格がない聴講生・研究生等は除く)、日本に関係のある内容で修士論文又は博士論文を執筆する予定であること。

なお、2か月コースについては、卒業時に修士号を取得できる大学の大学生の場合、2021年12月1日時点で、最終学年に在籍し満22歳以上であれば、この要件に該当するものと見なします。

- (2) 本研修参加に関し、所属機関の責任者の了承が得られること。

- (3) 専攻分野が、日本をその対象に含む社会科学又は人文科学であること。
ただし、5か月コースについては、日本語学、日本語教育分野を除きます。
- (4) 5か月コースに申請する場合は、日本に関連する明確な研究テーマ又は活動テーマを持ちその成果を発表する予定があること。
- (5) 日本と国交のある国の国籍を有すること。※台湾の方も申請可能です。
- (6) 日本の義務教育を3年以上受けていないこと。
- (7) 心身ともに研修プログラムへの参加に支障がない状態であること。
- (8) 申請時点で日本語能力試験N4または旧日本語能力試験3級程度以上の日本語能力、JF日本語教育スタンダードではA2レベル程度以上の日本語能力を有していること（日本語能力試験の各レベルの認定の目安は日本語能力試験公式ウェブサイトの「N1～N5：認定の目安」<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>を、JF日本語教育スタンダードについては <https://jfstandard.jp/top/ja/render.do>を参照）。
- (9) 2021年12月1日より逆算して過去5年以内に、JF日本語国際センターの各研修に参加していないこと。
- (10) 過去にJF関西国際センターの「司書日本語研修」、「研究者・大学院生日本語研修」、又は「専門日本語研修（文化・学術専門家）」に参加していないこと。
ただし、2021年12月1日より逆算して5年以上前に終了した2か月コース又は4か月コースに参加した者が、新たに5か月コースに申請する場合を除く。
- (11) 研修期間中に日本の教育機関への留学、他の日本で行われる研修への参加又は日本での就労若しくは他の滞在目的活動を行う予定がないこと。

研修場所

JF関西国際センター（大阪府泉南郡田尻町）

支給内容

- (1) 宿舍、研修期間中の食事、研修期間中の疾病及び障害に対する保険
- (2) 付録2（p. 44）表中の の国籍を有し、かつ研修開始時に居住する方については、以下ア～ウをJFが負担します（ただし、申請時に、これら地域に所在する国に居住していない場合は支給しません。また、中国・香港の英国BNO旅券及び香港SAR旅券保持者、中国・マカオのマカオSAR旅券保持者については、参加者本人の負担となります）。
ア 往復航空券（エコノミークラス割引運賃、居住地最寄り国際空港発着）
イ 出国税・空港利用税
ウ 研修補助費

採用実績（参考）

採用18名／応募29名（令和3年度）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 本プログラム固有の指標は以下の通りです。
日本語研修の必要性及び申請者の専門日本語能力習得の可能性、専門性の高さ、研修参加により期待できる効果・波及効果、専門家としての将来性等

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月下旬

備考

- (1) この研修は、研究活動や専門業務に必要な日本語能力を養成するものであり、各専門分野の教育を行うものではありません。

- (2) 全ての授業に参加する必要があります。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては本研修の参加採用が決まった後で中止となる場合がありますので、ご理解の上、ご応募ください。また、研修を実施した場合でも、研修内容の変更や専門活動に制約がある場合があります。なお、2020年、2021年は両コース合同での2か月間のオンライン研修および短期間の訪日専門活動（感染拡大状況により中止となる可能性あり）に変更しました。

海外における日本研究及び国際対話・ネットワーク形成

1 日本研究フェローシップ

申請書略号:RJS-FW

担当:日本研究・知的交流部各チーム

海外における日本研究を振興するため、日本について調査研究する学者・研究者等を日本に招へいし、日本で調査研究等の活動を行う機会を提供します。以下の三つの種別があります。

学者・研究者(長期)

対象者: 人文・社会科学分野の手法を用いて日本に関わる研究(比較研究を含む)を行う研究者等。

期間: 2か月(60日以上)～12か月

学者・研究者(短期)

対象者: 人文・社会科学分野の手法を用いて日本に関わる研究(比較研究を含む)を行う研究者等で、資料収集・調査の実施等のため短期の訪日研究を必要とする方。

期間: 21日～59日

博士論文執筆者

対象者: 人文・社会科学を専攻し、日本に関わる研究(比較研究を含む)を行う大学院生等で、博士号学位の取得に必要な課程を修了し(又はフェローシップ開始時まで修了予定で)、博士論文提出の資格を有し、学位審査の論文作成のために来日する必要がある方。

期間: 4か月～12か月

申請資格

(1) 以下の要件を全て満たしている必要があります。

ア 日本と国交がある国の国籍又は永住権を有する方(台湾の方も「学者・研究者(長期)」又は「博士論文執筆者」に申請可能です)。

イ 申請時点において日本での受入教員・協力者が確保されている方。

ウ 日本での活動に支障のない健康状態にあり、日本語又は英語での研究活動及びコミュニケーションが可能である方。

エ フェローシップの期間を通して日本に継続滞在することが原則として可能である方。

オ 過去に本フェローシップをはじめとするJFのフェローシップを受給したことがある場合には、その受給期間終了後、2022年4月1日までの期間が満3年(ただし、直近で受給したフェローシップが「学者・研究者(短期)」の場合は満1年)を経過している方。

(2) 以下のいずれかに該当する方は申請できません。

ア 自然科学・医学・工学分野を対象とする方。

イ 学部学生・修士課程在籍者、日本の大学の学部・修士課程への在籍を目的とする方、及び同博士課程での単位取得を目的とする方。

ウ 日本語習得、産業関係の技術習得、日本語教材制作及び芸術・伝統文化(茶道・華道等)分野の技能習得を目的とする方。

エ 同時期に訪日のための旅費・滞在費が含まれる他のフェローシップ、奨学金、研究助成金等を受給する方。

オ 2022年4月1日から遡って1年以上継続して日本に滞在する方。

カ 韓国にあっては、2021年12月1日現在において41歳以上の方(ただし「学者・研究者(短期)」はこの限りではありません)。

キ 他のJF公募プログラムに申請する方。

※美術分野の専門家・実務者が日本美術に関し短期間(21～59日間)日本での調査研究等の活動を希望する場合には、「石橋財団・国際交流基金日本美術リサーチフェローシップ」(p.15～16)をご参照ください。

支給内容

往復航空賃（居住地―日本間の最短経路による割引エコノミークラス）、滞在費等

採用実績（参考）

採用122件／応募247件（令和3年度）

※令和4年度においては、コロナ禍により来日延期となっていた過年度フェローの日本滞在中も同時に支援するため、新規採用件数は従来よりも極めて限られる可能性がありますので、予めご了承ください。

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 選考に際しては、研究内容が当該分野や申請者のキャリアにおいて持ちうる意義、研究活動における日本滞在中の必要性、目的達成の見込みなどが考慮されます。また、申請者の学歴、職歴、所属機関における地位、研究業績なども考慮されます。
- (3) JFのフェローシップを過去2度以上受けた方は、特に優先度が低くなります。

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月

2 日本研究プロジェクト助成

申請書略号:RJS-KP
担当:日本研究・知的交流部各チーム

海外における日本研究を振興するため、海外の団体が実施する日本研究の様々なプロジェクトに対し、経費の一部を助成します。

申請資格

海外で日本研究に従事している非営利団体（高等教育機関、学術研究機関、学会等）。

対象事業

2022年4月1日から2023年3月31日までの間に実施する事業（オンラインによるものを含みます）で、以下(1)～(4)のいずれかに該当するもの。

- (1) 日本に関する共同研究若しくは会議、又は日本研究の発展に資する訪日研究・研修、若しくは出版
- (2) 日本研究に関する講義実施を目的とする日本又は第三国からの客員教授の招へい
- (3) 日本研究に関する図書等資料の拡充
- (4) その他、日本研究及び日本への関心拡大に資する事業

※自然科学分野の事業、営利活動、芸術活動、特定の主義・主張・政策の普及を直接の目的とする事業などは本プログラムの対象となりません。詳細については「日本研究プロジェクト助成申請要領」をご覧ください。

助成内容

以下の経費の一部を助成します。

- (1) 会議等開催経費（資料・報告書作成費、会場・機材借料、広報費等）
- (2) 謝金（研究協力者謝金、発表・講師謝金、通訳謝金等）
- (3) 旅費（国際航空賃等交通費、滞在費）
- (4) その他の直接経費（資料購入費等）

採用実績（参考）

採用22件／応募35件（令和3年度）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 受理された申請については、地域や国、実施団体のバランス等にも配慮しつつ、必要性や有効性、効率性とといった観点から総合的に審査を行い、採否を決定します。
- (3) 団体間の協定や姉妹校関係など、既存の提携関係に基づく事業は優先度が下がります。

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月

4月開始事業については、結果通知が事業開始後になることがありますので、ご注意ください。

3 日米グローバル・パートナーシップ強化助成

申請書略号:XC-GP
担当:日米センター

「レジリエントな社会の構築」「社会的包摂の実現」「科学技術で豊かな社会の創造」の3つのテーマ領域において、日米の専門家がグローバルな共通課題に協働で取り組むプロジェクトに対し経費の一部を助成します。

申請資格

国内及び米国の非営利団体

対象地域

米国

対象事業

2022年4月1日から2023年3月31日までの間に開始される日米共同プロジェクト。

※「レジリエントな社会の構築」「社会的包摂の実現」「科学技術で豊かな社会の創造」の3つのテーマ領域のいずれかもしくは複数に該当する取り組みを対象とします。

※自然科学分野の学術研究、営利活動、宗教的又は政治的な目的のために利用される事業、特定の主義・主張の普及を直接の目的とする事業などは対象となりません。詳細は「日米グローバル・パートナーシップ強化助成申請要領」をご覧ください。

助成内容

事業の実施に必要な経費の一部を助成します。以下は助成対象となる費目の例です。

- (1) 人件費・謝金（スタッフ人件費、各種謝金等）
- (2) 旅費（航空賃、交通費、宿泊費等）
- (3) イベント等開催経費（会場費、機材借料、広報費、資料・報告書作成費等）
- (4) その他事業の実施に必要な直接経費
- (5) 間接経費（直接経費に対する助成額の10%を上限）

採用実績（参考）

（新規プログラムにつき前年度採用実績はありません）

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 本プログラムでは、申請事業のテーマ、目的、参加者、実施方法、成果の共有方法等を含む総合的な観点から選考を行います。
- (3) 選考に際し必要に応じて当該分野の専門家から助言を得る場合があります。

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月

4月開始事業については、結果通知が事業開始後になることがありますので、ご注意ください。

4 日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）

担当:日米センター

日本との交流の機会が比較的少ない米国の南部・中西部・山岳部地域に、草の根交流に取り組むコーディネーターを派遣し、学校や図書館、コミュニティ・センター等を訪れ、日本人の暮らしや伝統芸能、日本語等、日本の幅広い文化を紹介する活動を行います。

活動内容(例)

- ・小・中・高校や大学における日本の文化・社会に関するプレゼンテーションや講義の実施
- ・日本の慣習や行事にちなんだ「日本祭り」等の実施・アレンジ
- ・日本の伝統文化や現代社会に関する対話プログラムの実施・アレンジ
- ・現地と日本との交流関係づくり

申請資格

次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 日本国籍を有すること
- (2) 四年制大学卒業以上の学歴を有すること
- (3) 普通自動車第一種運転免許を取得していること
- (4) 英語による業務の遂行が十分可能であること
- (5) 基本的なパソコンスキル（ワード・エクセル等）を有すること
- (6) 心身ともに健康で、2年間業務を遂行することが十分可能であること
- (7) 海外における国際文化交流事業に関心を有すること
- (8) 国内で開催される選考試験、研修会に参加可能であること

派遣期間

2022年8月～2024年7月（予定）

支給内容

往復航空券、現地での住居補助費や生活補助費（月額1,280ドル）等

採用実績（参考）

採用10名（令和2年度）

申請締切

2022年1月4日

結果通知

2022年3月末

備考

JOIプログラムは、日米センター及び米国の非営利団体であるローラシアン協会が共同で実施するプログラムであり、応募受けを含む問合せ窓口は同協会が担当しています。

プログラムの内容その他の詳細については、下記までお問い合わせください。

(記)

ローラシアン協会（東京事務所）

TEL : 03-3712-6176 FAX : 03-3712-8975

E-mail : joi@laurasian.org

URL : <https://www.laurasian.org/joi-coordinators>

アジア文化交流強化

1-(1) 日本語パートナーズ派遣

担当: アジアセンター日本語事業第2チーム

ASEAN諸国を中心とするアジアの日本語教育を行う中等教育機関等に、現地日本語教師・学習者を支援する日本語パートナーズを派遣し、現地日本語教師の教育活動を支援するとともに、教室内外の学習者の支援や文化交流を通して、日本語と日本文化の魅力を伝えることを目的としています。

また日本語パートナーズ自身にも、現地での活動と人々との交流を通して、派遣先国・地域の文化や言語に対する理解を深め、将来的にアジアの架け橋となることを期待しています。

申請資格

申請者は、次に掲げる要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 事業の趣旨を理解し、アジアの架け橋となる志を持っていること
- (2) 現地の一般的な水準の生活環境（住居、暮らしぶり等）に対応できること
- (3) 満20歳以上満69歳以下で、日本国籍を有し、日本語を母語とすること
- (4) 日常英会話ができること
- (5) JFが別途指定する派遣前研修の全日程（約1か月）に参加できること
- (6) SNS、ウェブサイト等を活用して本プログラムの広報や活動についての情報発信に協力できること
- (7) 基本的なパソコン操作ができること（Eメールの送受信、簡単な文書や資料の作成など）

※上記の申請資格は、派遣地域等により変更される場合があります。

派遣地域

インドネシア、カンボジア、タイ、台湾、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス

※ブルネイ、ミャンマーについては実施未定のため、派遣を行う場合は、別途お知らせします。

派遣期間

約6か月間～約10か月間

支給内容

往復航空券（エコノミークラス割引運賃）、旅費、滞在費等

※住居はJFが提供します。

備考

- (1) 募集情報等は、日本語パートナーズ派遣事業のウェブサイト（<https://jfac.jp/partners/>）に掲載します。
- (2) 派遣地域や派遣期間は予定です。変更となる場合がありますので、ご注意ください。

1-(2) 大学連携日本語パートナーズ派遣

申請書略号:AC-IP

担当:アジアセンター日本語事業第2チーム

日本国内の大学等で日本語教育を専攻する学生を、ASEAN諸国を中心とするアジアにおける高等教育機関等にインターン（大学連携日本語パートナーズ）として派遣し、現地日本語教師・学習者を支援するとともに、現地の人々との相互理解を促進し、深めることを目的としたプログラムです。

申請資格

日本語教師養成課程を有する日本国内の大学・大学院・短期大学（以下「連携大学等」）

派遣期間

1年未満（原則として2023年3月31日までに帰国）

実施方法

JFと連携大学等の間で、インターンの派遣先、時期、期間、人数等実施の詳細を協議し、合意書を締結します。

派遣先及び支援内容

派遣先	ASEAN10か国、中国、台湾
被派遣者	日本語を母語とする学生
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・往復航空賃（エコノミークラス割引運賃、空港諸費用含む） ・住居費 ・海外旅行傷害保険料 <p>※上記項目は、JFの定める上限額の範囲内で支給します。</p> <p>※より多くの学生に対して支援を行うため、日本語教育実習期間に応じて、申請者側（大学及び参加学生等）に一定程度の負担を求めます。</p> <p>※原則として食事代は負担しません。</p> <p>※当該派遣に国や、国の関連機関からの奨学金、助成金の併用は認められません。</p> <p>※JFの共催分担金の使途と、他の団体からの助成金や寄附金の使途が、同一の経費に重複することは認められません。</p>

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。
- (2) 以下のような観点から審査します。
 - ア 連携大学等における日本語教師養成課程の位置づけ及び内容（特に、単位が付与される日本語教育実習を優先して採用）
 - イ 連携大学等における参加学生への指導体制
 - ウ 期待される具体的成果
 - エ 受入先機関との協力体制
 - オ 申請者側（大学及び参加学生等）による一定程度の負担をはじめとする、適切な予算計画
 - カ 実習に必要な日程の確保をはじめとする、適切な事業実施計画
 - キ 日本語学習者と参加学生との交流機会の増大
 - ク 可能な範囲における日本文化紹介事業の有無
 - ケ 事業実施地の安全状況

採用実績（参考）

採用33大学295名／応募33大学295名（令和3年度大学連携日本語パートナーズ派遣）

申請締切

2021年12月1日（必着）

結果通知

2022年4月初旬

その他

1 後援名義

申請書略号:IC-NS

担当:関係部署 (一般窓口:コミュニケーションセンター)

国際文化交流の推進に寄与し、JFの事業内容と活動趣旨に沿う事業（公演、展覧会、映画会、講演会、会議、セミナー等）に対し、後援名義の使用を認め、支援します。申請書は、事業開始日の4週間前まで、事業内容にもっとも関連の深い部署で受け付けます。関係部署が不明な場合や、その他一般的な内容のご質問等については、コミュニケーションセンターにお問い合わせください。

2 特定寄附金制度

担当:経理部財務課

日本国内の企業や個人から、特定の国際文化交流事業に対する寄附金を受け入れ、その寄附金を原資として当該事業への助成金を交付する制度です。JFは特定公益増進法人に該当しますので、JFに対して寄附を行う企業や個人は寄附金に対する税制上の優遇措置を受けることができます。

注意 点

- 対象となる寄附や事業、申込者、寄附者及び事業実施団体には、それぞれ一定の要件があります。
※平成28年度より、特定寄附申込金額の下限を設定するとともに、寄附受入の確実性等について申込み時に確認させていただいておりますので、ご注意ください。
各要件その他、制度の詳細については、下記のウェブサイトをご確認ください。資料の郵送をご希望の方は、財務課にご請求ください。
<https://www.jpf.go.jp/j/about/support/donation/program/index.html>
(JFトップページ>国際交流基金を知りたい>寄付制度・CSR>寄付について>制度ご利用の手引(特定寄附金制度のご利用をお考えの皆様へ))
- ウェブサイトにて要件等をご覧いただき、本制度への申込みを検討される方は、申込書(案)提出前に財務課に直接問い合わせ、申込資格や要件等について確認、相談してください。
- 申込みのありました寄附金の受入の可否につきましては、外部委員による審査委員会への諮問を経て決定します。
- JFが、個別事業への寄附の募集、寄附者の紹介・斡旋、勧誘等の活動を行うことはありません。

提出 締切

【第1回審査】	【第2回審査】
・申込書(案):2022年4月1日 ・申込書(正本):2022年5月2日	・申込書(案):2022年9月1日 ・申込書(正本):2022年10月3日

結果 通知

【第1回審査】2022年6月末～7月上旬

【第2回審査】2022年11月末～12月上旬

※平成28年度より審査回数を年3回から2回に変更して実施しておりますのでご注意ください。

※令和5年度以降については、別途お問い合わせください。

※特定寄附金制度においては、申込書(正本)提出の1か月前までに申込書(案)の提出が必要となります。

国際交流基金 連絡先

◆国内事務所一覧

(2021年8月現在)

国際交流基金 本部

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-4 四谷クルーゼ

<https://www.jpf.go.jp/j/> Tel : 03-5369-6075 Fax : 03-5369-6044(コミュニケーションセンター)

※2020年5月にこちらの住所に移転しました。旧住所とお間違いのないよう、ご注意ください。

日本語国際センター

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36

<https://www.jpf.go.jp/j/urawa/> Tel : 048-834-1180 Fax : 048-834-1170

関西国際センター

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3-14

<https://kansai.jpf.go.jp/> Tel : 072-490-2600 Fax : 072-490-2800

京都支部

〒606-8436 京都府京都市左京区栗田口鳥居町2番地の1 京都市国際交流会館3階

Tel : 075-762-1136 Fax : 075-762-1137

公募プログラムお問合せ窓口

※日本国内からの個別プログラムの内容や手続きに関する質問は各お問合せ窓口にお問い合わせください。

※海外からの質問はJF海外事務所（事務所が所在しない国は日本大使館・総領事館等の日本国在外公館）にお問い合わせください。

文化芸術交流

文化事業部

Fax : 03-5369-6038

企画調整チーム

Tel : 03-5369-6060

E-mail : arts@jpf.go.jp

舞台芸術チーム

Tel : 03-5369-6063

E-mail : pa@jpf.go.jp

美術チーム

Tel : 03-5369-6061

E-mail : va@jpf.go.jp

海外における日本語教育

日本語第1事業部

Fax : 03-5369-6040

E-mail : nihongo_info@jpf.go.jp

事業第1チーム/事業第2チーム

Tel : 03-5369-6067/6068

日本語国際センター 教師研修チーム

Fax : 048-834-1170

E-mail : urawakenshu@jpf.go.jp

Tel : 048-834-1181~2

関西国際センター 教育事業チーム

Fax : 072-490-2801

E-mail : jpf-kansai@jpf.go.jp

Tel : 072-490-2601~2

海外における日本研究及び国際対話・ネットワーク形成

日本研究・知的交流部

Fax : 03-5369-6041

E-mail : r_info@jpf.go.jp

企画調整・米州チーム（窓口）

Tel : 03-5369-6069

日米センター

Fax : 03-5369-6044

E-mail : cgpinf@jpf.go.jp

Tel : 03-5369-6072

アジア文化交流強化

アジアセンター

Fax : 03-5369-6036

E-mail : acinfo@jpf.go.jp

日本語事業第2チーム

Tel : 03-5369-6136

E-mail : nihongopartners@jpf.go.jp

その他

コミュニケーションセンター

Fax : 03-5369-6044

E-mail : jf-toiawase@jpf.go.jp

Tel : 03-5369-6075

経理部 財務課

Fax : 03-5369-6034

E-mail : kifu@jpf.go.jp

Tel : 03-5369-6054

海外事務所一覧

韓国

ソウル日本文化センター	The Japan Foundation, Seoul Office Bldg. 2F & 4F, Twin City Namsan, 366 Hangang-daero, Yongsan-gu, Seoul 04323 Korea http://www.jpfb.or.kr/index_jp/ Enquiry form: http://www.jpfb.or.kr/index/s6/s6_5.php	(TEL) 82-2-397-2820 (FAX) 82-2-397-2830
-------------	---	--

中国

北京日本文化センター	The Japan Foundation, Beijing #301, 3F SK Tower, No. 6 Jia Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing, 100022, China https://www.jpfbj.cn/jp/ E-mail: jpfbj@jpfbj.cn	(TEL) 86-10-8567-9511 (FAX) 86-10-8567-9075
------------	---	--

インドネシア

ジャカルタ日本文化センター	The Japan Foundation, Jakarta Summitmas II 1-2F, Jl. Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta 12190, Indonesia http://www.jpfb.or.id/ E-mail: pkj@jpfb.or.id ※2019年6月にこちらの住所に移転しました。旧住所とお間違いのないよう、ご注意ください。	(TEL) 62-21-520-1266 (FAX) 62-21-525-1750
---------------	---	--

タイ

バンコク日本文化センター	The Japan Foundation, Bangkok Serm-Mit Tower, 10F, 159 Asoke-Montri Road, Bangkok 10110, Thailand https://www.jfbkk.or.th/?lang=ja Enquiry form: https://www.jfbkk.or.th/ja/contact-jp	(TEL) 66-2-260-8560 ~8564 (FAX) 66-2-260-8565
--------------	--	---

フィリピン

マニラ日本文化センター	The Japan Foundation, Manila 23F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Metro Manila, 1226, Philippines https://www.jfmo.org.ph/ E-mail: email@jfmo.org.ph	(TEL) 63-2-8811-6155 ~6158 (FAX) 63-2-8811-6153
-------------	---	---

ベトナム

ベトナム日本文化交流センター	The Japan Foundation Center for Cultural Exchange in Vietnam No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam https://www.jpfb.org.vn/ E-mail: jpfbhanoi@jpfb.org.vn	(TEL) 84-24-3944-7419 /7420 (FAX) 84-24-3944-7418
----------------	--	---

マレーシア

クアラルンプール日本文化センター	The Japan Foundation, Kuala Lumpur 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No. 1, Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia https://www.jfkl.org.my/ E-mail: info@jfkl.org.my Enquiry form: https://www.jfkl.org.my/contact/	(TEL) 60-3-2284-6228 (FAX) 60-3-2287-5859
------------------	--	--

ミャンマー

ヤンゴン日本文化センター	The Japan Foundation, Yangon No. 70 Nat Mauk Lane (1), Bahan Township, Yangon, Myanmar https://yg.jpfb.go.jp/my/ E-mail: info@jpfb-mm.org ※2019年2月にこちらの住所に移転しました。旧住所とお間違いのないよう、ご注意ください。	(TEL) 95-(1)-430920 /430921 (FAX) 95-(1)-430922
--------------	---	---

カンボジア

アジアセンタープノンペン連絡事務所	The Japan Foundation Asia Center, Phnom Penh Liaison Office #22, Ground Floor of Hotel Cambodiana, 313 Sisowath Quay, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia https://jfphn.org/ E-mail: info@jfphn.org	(TEL) 855-23-21-4581 (FAX) 855-23-21-4582
-------------------	--	--

ラオス

アジアセンタービエンチャン連絡事務所 The Japan Foundation Asia Center, Vientiane Liaison Office (TEL) 856-21-240-280
ANZ BANK Building 3rd Floor, 33 Lane Xang Avenue,
Ban Hatsady, Chantabouly District, Vientiane, Lao PDR
<https://jfacvt.la/>
Enquiry form: <https://jfacvt.la/contact-us>

インド

ニューデリー日本文化センター The Japan Foundation, New Delhi (TEL) 91-11-4606-5769
5-A, Ring Road, Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India /4558-8698
<https://www.jfindia.org.in/> (FAX) 91-11-4172-9128
E-mail: query@jfindia.org.in

オーストラリア

シドニー日本文化センター The Japan Foundation, Sydney (TEL) 61-2-8239-0055
Level 4, Central Park, 28 Broadway, Chippendale, NSW 2008, Australia
<https://www.jpf.org.au/>
E-mail: reception@jpf.org.au

カナダ

トロント日本文化センター The Japan Foundation, Toronto (TEL) 1-416-966-1600
2 Bloor Street East, Suite 300, PO Box 130, Toronto, Ontario, (FAX) 1-416-966-9773
Canada M4W 1A8
<https://www.jftor.org/>
E-mail: info@jftor.org

米 国

ニューヨーク日本文化センター The Japan Foundation, New York (TEL) 1-212-489-0299
1700 Broadway, 15th Floor, New York, New York 10019, U.S.A. (FAX) 1-212-489-0409
<https://www.jfny.org/>
E-mail: info@jfny.org

ニューヨーク日米センター The Japan Foundation Center for Global Partnership NY (TEL) 1-212-489-1255
1700 Broadway, 15th Floor, New York, New York 10019, U.S.A. (FAX) 1-212-489-1344
<http://www.cgp.org/>
E-mail: info@cgp.org

ロサンゼルス日本文化センター The Japan Foundation, Los Angeles (TEL) 1-323-761-7510
5700 Wilshire Boulevard, Suite 100, Los Angeles, CA 90036, U.S.A.
<https://www.jflalc.org/>
E-mail: jflainfo@jflalc.org

メキシコ

メキシコ日本文化センター The Japan Foundation, Mexico (TEL) 52-55-5254-8506
Av. Ejército Nacional #418 Int. 207, Col. Polanco V sección, (FAX) 52-55-5254-8521
C.P. 11560 CDMX México
<https://www.fjmex.org/>
E-mail: fundacionjapon@fjmex.org

ブラジル

サンパウロ日本文化センター The Japan Foundation, Sao Paulo (TEL) 55-11-3141-0843
Av. Paulista, 52 - 3º andar Bela Vista, /0110
CEP 01310-900, São Paulo - SP (FAX) 55-11-3266-3562
<https://www.fjsp.org.br/>
E-mail: info@fjsp.org.br

イタリア

ローマ日本文化会館 Istituto Giapponese di Cultura (TEL) 39-06-322-4754
(The Japan Cultural Institute in Rome (The Japan Foundation)) /4794
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy (FAX) 39-06-322-2165
<http://www.jfroma.it/ja/>
E-mail: info@jfroma.org
Enquiry form: <http://jfroma.it/contatti2>

英国

ロンドン日本文化センター The Japan Foundation, London (TEL) 44-20-7492-6570
 101-111 Kensington High Street, London, W8 5SA, U.K.
<https://www.jpff.org.uk/>
 E-mail: info@jpff.org.uk

スペイン

マドリード日本文化センター Fundación Japón, Madrid (TEL) 34-91-310-1538
 (The Japan Foundation, Madrid) (FAX) 34-91-308-7314
 2a planta del Palacio Cañete Calle Mayor, 69 28013 Madrid
<https://www.fundacionjapon.es/jp/>
 E-mail: info@fundacionjapon.es

ドイツ

ケルン日本文化会館 Japanisches Kulturinstitut Köln (TEL) 49-221-9405580
 (The Japan Cultural Institute in Cologne (The Japan Foundation)) (FAX) 49-221-9405589
 Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Bundesrepublik Deutschland
 (Germany)
<https://www.jki.de/jp>
 E-mail: jfco@jki.de

フランス

パリ日本文化会館 Maison de la culture du Japon à Paris (TEL) 33-1-4437-9500
 (The Japan Cultural Institute in Paris (The Japan Foundation)) (FAX) 33-1-4437-9515
 101 bis, quai Branly, 75740 Paris, Cedex 15, France
<https://www.mcjp.fr/ja>
 E-mail: contact@mcjp.fr

ハンガリー

ブダペスト日本文化センター The Japan Foundation, Budapest (TEL) 36-1-214-0775
 Oktogon Haz 2F, 1062 Budapest, Aradi utca 8-10, Hungary /0776
<https://www.japanalapitvany.hu/jp/> (FAX) 36-1-214-0778
 E-mail: info@japanalapitvany.hu

ロシア

全ロシア国立外国文献図書館 The Japanese Culture Department (TEL) 7-495-626-5583
 「国際交流基金」文化事業部 “Japan Foundation” of the All-Russia State Library for Foreign /5585
 (モスクワ日本文化センター) Literature (FAX) 7-495-626-5568
 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation,
 109240
<https://www.jpffmw.ru/?lang=ja>
 E-mail: info@jpffmw.org

エジプト

カイロ日本文化センター The Japan Foundation, Cairo (TEL) 20-2-2794-9431
 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Qasr Al-Aini Street, Garden City, /9719
 Cairo, Arab Republic of Egypt
 E-mail: info@jfcairo.org

台湾事業 連絡先

公益財団法人日本台湾交流協会

東京本部 〒106-0032 (TEL) 03-5573-2600
 東京都港区六本木3-16-33 青葉六本木ビル7階 (FAX) 03-5573-2601
<https://www.koryu.or.jp/>
 お問い合わせ: <https://www.koryu.or.jp/contact/>

台北事務所

Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei 10547 (TEL) 886-2-2713-8000
<https://www.koryu.or.jp/about/taipei/> (FAX) 886-2-2713-8787
 E-mail: info-k1@tp.koryu.or.jp

付録2 令和4年度事業対象国・地域分類一覧（2021年8月現在）

大分類	小分類	国・地域（通称、五十音順）
アジア地域	東アジア地域	韓国、台湾、中国、日本、香港、マカオ、モンゴル
	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	南アジア地域	インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
大洋州地域	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、クック、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア
米州地域	北米地域	カナダ、米国
	中米地域	アンティグア・バーブーダ、エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
欧州地域	西欧地域	アイスランド、アイルランド、アンドラ、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、バチカン、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、マルタ、モナコ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク
	東欧地域	アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、北マケドニア、キルギス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ロシア
中東地域	中東地域	アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、パレスチナ、ヨルダン、レバノン
	北アフリカ地域	アルジェリア、エジプト、スーダン、チュニジア、モロッコ、リビア
アフリカ地域	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モーリシャス、モーリタニア、モザンビーク、リベリア、ルワンダ、レソト

「専門日本語研修（文化・学術専門家）」（p. 28～30）において、JFが、往復航空券、出国税・空港利用税、研修補助費を負担する国・地域：

「海外日本語教師研修」（p. 19～25）において、JFが、往復航空券、出国税・空港利用税、研修補助費を負担する国・地域： 及び

MEMO

MEMO

MEMO

令和4（2022）年度

国際交流基金 公募プログラムガイドライン

発行 2021年9月

編集 独立行政法人 国際交流基金 企画部 事業戦略課

発行所 独立行政法人 国際交流基金

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-4 四谷クルーセ

印刷 勝美印刷株式会社

© 2021 by the Japan Foundation Printed in Japan